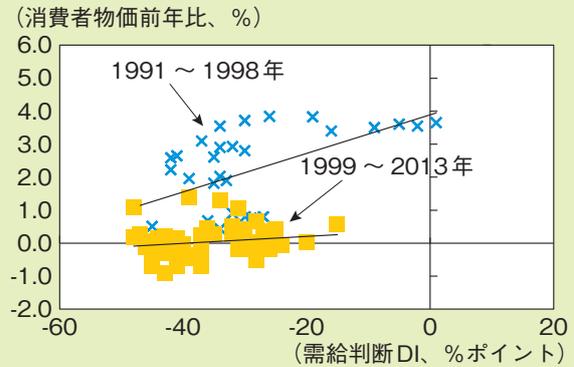
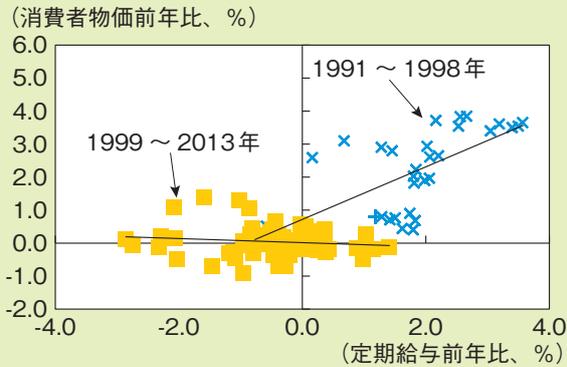


第2-1-10図 サービス価格の動向

外食、建設、宿泊料を中心にサービス価格は上昇

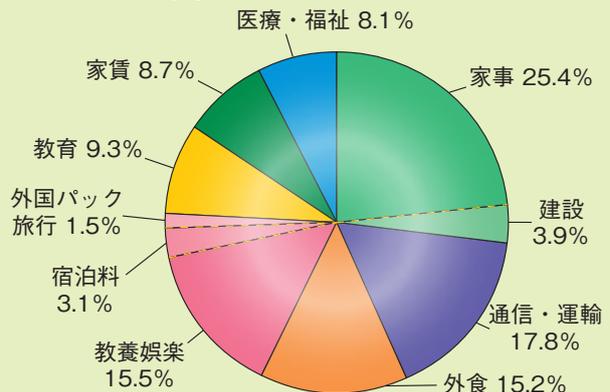
- (1) 一般サービス（民営家賃、持家の帰属家賃を除く）物価と非製造業定期給与
 (2) 一般サービス（民営家賃、持家の帰属家賃を除く）物価と非製造業需給判断DI



(3) サービス価格の推移



(4) サービス価格（帰属家賃を除く）に占めるウエイト



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。厚生労働省「毎月勤労統計調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 総務省の分類で家事に含まれる畳表取替費、水道工事費、左官手間代、塀工事費、植木職手間代、板ガラス取替費、ふすま張替費、大工手間代、ルームエアコン取付け料を建設に分類した。
 3. 建設の前年比は、2006年～2010年は2005年基準指数により、2011年以降は2010年基準指数により算出。
 4. 外食、建設、宿泊料の2014年4、5月の前年比は、消費税引上げの影響を除くベース。
 5. 「サービス価格（帰属家賃を除く）に占めるウエイト」において、建設のウエイトは家事の、宿泊料・外国パック旅行のウエイトは教養娯楽の内数とする。

小幅にとどまる傾向がある²⁵。

こうしたことから、当面は外食、建設、宿泊料等の一般サービスが上昇基調を保つなかで、教育や医療・福祉等の公共サービスの一時的上昇もあって、サービス価格の上昇率が高まっていくことが期待される。

3 物価を取り巻く環境

物価は緩やかな上昇基調にあり、付加価値デフレも歯止めがかかっている。また、価格が上昇する品目は着実に増加している。デフレからの脱却のもう一つの条件である「デフレ状況に後戻りする見込みがないこと」を満たすためには、物価の動向に加えて、物価に影響を与える実体経済や金融面の要因が物価の下押し圧力とならないことが必要である。デフレ脱却に向けて改善の動きがみられた2005年から2007年の局面やアメリカ、ユーロ圏と比較しつつ、物価を取り巻く環境を点検する。

●需給ギャップは中小企業を中心に大幅に改善

物価に影響を与える要因としては、実体経済面では供給力と比べた需要の強さを表す需給ギャップ、供給面から物価との相関関係をもつ単位労働コスト（1単位の生産に必要な労働費用）、企業の価格設定行動及び実質金利を通じて設備投資等に影響を与える予想物価上昇率等がある。金融面では、2012年以降の物価動向に影響を与えてきた為替レートのほか、マネーストック²⁶も長期的な物価上昇率に影響を与える変数として知られている。

経済全般の需給ギャップを表すGDPギャップは依然として物価の押下げ要因となっているものの、マイナス幅は着実に縮小している（前掲第2-1-5図）。GDPギャップのマイナス幅が縮小している背景を探るため、日銀短観の需給判断DI（国内での製商品・サービス需給判断）を規模別・業種別にみると、次の点が確認できる。企業は慎重に回答する傾向があるため、いずれも供給超過と回答する企業が多いものの、大企業でも中小企業でも2013年に入って着実に需給が改善し、2014年3月調査時点では2000年代を通じて需給が最も引き締まった状況にある（第2-1-11図）。規模別では、特に中小企業の需給の引き締まりが顕著である。デフレ脱却に向けて改善の動きがみられた2005年から2007年の局面と比較すると、製造業のDIの水準が同程度となっているのに対し、建設・不動産を中心に幅広い非製造業でDIが改善している。こうした非製造業での需給改善が今後のサービス価格の上昇につながることを期待される。

注 (25) 詳しくは内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2013）を参照。
(26) 金融面の動向については第1章第2節参照。